

エコタウンえどがわ推進本部 第16回本部会議 要旨

日時：令和2年1月24日(金)午後3時～
場所：総合文化センター(2階) 会議室

- 1 開会
- 2 事務局説明(地球温暖化対策の状況)
- 3 エネルギー事業者の取組
 - ① 東京ガス株式会社
 - ② 東京電力パワーグリッド株式会社
- 4 意見交換
- 5 閉会

【会議の概要】

- 事務局より江戸川区の二酸化炭素排出量、エコタウンえどがわ推進計画の進捗、地球温暖化対策の推進、台風による災害対策本部の設置、区の取組について報告及び説明。
- 東京ガス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社より、アドバイザーとしての知見からお話しをいただいた。

1 開会

【環境部長】

- ・地球温暖化、廃プラスチックなど環境問題が時代の変遷とともに変化しているが江戸川区ではいつの時代でも、区民の皆様、地域の皆様、事業者の皆様と一体になって課題解決に取り組み、より良い江戸川区にしていこうという歩みがある。
- ・本日は多くのご意見をいただき引き続き江戸川区の環境施策に取り組んでいく。

【顧問】

- ・区の環境への取組の特色として、区だけでなく地域・商工・商店街・町内会などが集まって協力し、地域みんなと一緒に進めてきている。

2 事務局説明(地球温暖化対策の状況)

【推進本部事務局・江戸川区環境部環境推進課】

- ・第1次エコタウンえどがわ推進計画について、第1次目標は達成、第2次目標についても現在の進捗を維持できれば達成できる見込みである。
- ・豪雨や熱波といった異常気象が地球温暖化により、深刻さを増している。
- ・9月の台風15号では、関東地方に観測史上最強クラスの台風が上陸。翌10月の台風19号では関東・甲信・東北地方に記録的な大雨があり、河川の氾濫・堤防の

決壊が発生。区の歴史上初めて避難所を開設した。

- ・パリ協定は、今年から具体的な取組が始められるが、各国の取組を検証したところ、当初目標より2倍、3倍に設定しないと達成できない状況。
- ・私たち1人1人が行動することが最も重要であり、区民全員でマイバッグ、マイボトルの省エネ活動に取り組んでいくことから始まっていく。

3 エネルギー事業者の取組

【東京ガス株式会社】（アドバイザー）

- ・SDGsはみんなで解決すべき社会課題を示したものであり、東京ガスとしては17のゴールのうち、7エネルギーの安定供給、9革新的な技術開発、11持続可能なまちづくり、13気候変動対応に重点的に取り組み、具体的には気候変動、温暖化対策、防災なども取り組んでいる。つまり、エネルギー事業者として、環境にやさしいエネルギーを安定的に安いコストでお届けすることを大事に、SDGs実現に向けて様々な施策の中で取り組んでいる。
- ・ガスをつくってお家で使うまでの間、最もCO₂が出るのはお客様先になる。東京ガスの気候変動対策として、高効率のガス機器エコジョーズとエネファームは、つくる場所と使う場所が同じで、運ぶロスが少ないため、エネルギーを無駄なくやさしく使える仕組みになっている。
- ・エネファームの特徴として、異常気象や地震の際に、都市ガスが供給されていれば、停電時の発電機能がある。
電気、ガス、いろいろなエネルギーを使っていただくと防災面でも役立つ。
- ・水素社会の実現に向けて、家庭用燃料電池で熱と電池の供給をしたり、燃料電池自動車の原料になる水素を都市ガスから取り出したり、水素ステーション開設などを行っている。2020年1月の豊洲水素ステーション開設では、多くのマスコミの方が来ており、脱炭素や水素への関心が高まっている。
- ・水素以外にも、再生可能エネルギーの利用推進や天然ガスで発電を行っている。
- ・温暖化対策、生物多様性保全、廃プラスチックの問題について、区民の方々に区イベントを通して、課題や解決策をお知らせしていきたい。

【東京電力パワーグリッド株式会社】（アドバイザー）

- ・SDGs 17のゴールの中で、7エネルギーの問題、9技術開発の問題、11防災、15緑を守ろう、に力を入れていく。
- ・中長期の取組として、再生可能エネルギーの拡大、電力の低炭素化を促進していく。再生可能エネルギーの主力電源化として洋上風力の推進や火力発電の高効率化によりCO₂削減を進めて行く。
- ・お客様に最適なエネルギーを利用していただけの省エネの提案として、空気でお湯を沸かすヒートポンプの機器の普及に努めている。
- ・防災に強いまちづくりとして、電気、ガス、いろいろなエネルギーを組み合わせることがリスクの分散化になる。

- ・電気自動車は、動く蓄電池として災害時に活用できる。日中に太陽光発電で電気をため、夜間は蓄電池として活用することで、避難所等の電気供給にも活用できる。災害時の停電対応としては、発電機車やEV車の使用を地域の皆様と検討しながら、防災に強いまちづくりに貢献したい。
- ・会社所有の土地がある尾瀬国立公園では、自然を守るための様々な取組を行っている。
- ・石炭火力発電所によるCO₂排出の問題については、排出されるCO₂を地中に埋めたり、違うエネルギーに変えて有効活用するCO₂分離回収により、最大90%超のCO₂を放出せずに回収することが可能となる実証試験も行っている。

4 意見交換

【認定NPO法人 えどがわエコセンター】

- ・えどがわエコセンターは、日頃から地球規模で考えて足元から行動する視点を持ち、日本一のエコタウンを目指している。
- ・今年度、えどがわエコセンターでは、外務省から海外視察団「ミクロネシア諸島」、「北マケドニア」の方々を受入。えどがわエコセンターの取組の紹介や地球温暖化により、大変な問題が起きている現地での実際の被害状況などを情報交換した。
- ・COP25ではCO₂削減目標を高めることができなかったが、イギリス・グラスゴーで開催予定のCOP26で取組が非常に注目される。
- ・2017年に第2次エコタウンえどがわ推進計画を策定作業していく中で、SDGsの解説を大きく掲載。今も会議の中でSDGsが浸透してきていることを実感。SDGsができて5年程経ち、国も重点施策を定めて進めていこうという動きになっている。
- ・えどがわエコセンターとしてもあらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー・平等の実現を視野に入れ、今後、社会・経済・環境が一体となった取組を進めていくとともに、環境教育について、若者の取組を多く取り込んだ活動を進めていきたい。

【教育関係者】

- ・ごみ問題として、小中学校の給食ではストローを概算で年間1,000万本ほど使用している。プラスチックのストローを紙製にすることなどによって変わってくる。子どもたちの環境に対する意識にもつながる。

【顧問】

- ・ストローをリサイクルするなど日々の小さなことでも、区が率先して取り組むことで、新聞やテレビなどの報道機関が取り上げ、他の自治体へも波及していくのではないかと。

【教育関係者】

- ・年4回、各小学校でペットボトルキャップ、学校によってアルミ缶、段ボール、新聞紙、雑誌などを地域も含めて集めている。これらのものはリサイクルにより売却し学校の楽器などに変わっている。
- ・また、身体障がい者の方の仕事として、事業所に出したペットボトルキャップの仕分け作業が行われている。共生社会の一部になっているので、今後もペットボトルキャップ回収の活動を継続していきたい。

【質問：教育関係者】

- ・学校建替は耐用年数100年と聞いているが、少子化（生徒数減）になった場合、高齢者施設などに転用すると思われる。万が一、停電になった時のガスや電気などの供給源はどうか。

【回答：東京ガス株式会社（アドバイザー）】

- ・学校の停電対応はGHP（ガスヒートポンプ）で対応している。大きな地震の時にも、折れたり破損したりしないガスを地中に埋めており、耐震化率は約90%である。
- ・ある一定以上の地震の規模になると、国の定めで一回、ガスの供給を止めなくてはならないが、異常がなければ、すぐに遠隔で再開できるシステムになっている。

【教育関係者】

- ・小学校のウィンタースクールにおいても、暖冬の影響でスキー場に積雪がなく、子どもたちも身近に環境問題を感じ始めている。
- ・学校の環境学習として荒川へ行き、岸にあるごみを見て、子どもたちも含め、環境問題を考えている。

【産業関係者】

- ・民生家庭のCO₂削減率が非常に低く、本日の会議で、東京ガスのエネファームを取り入れることによって、家庭のCO₂を約30%相当削減できるということで、効果が高いと感じた。

【質問：産業関係者】

- ・太陽光導入時の補助金のようにエネファームを導入すると補助金はあるのか。

【回答：東京ガス株式会社（アドバイザー）】

- ・東京都の補助金がある。江戸川区の補助はないが、販売状況は大変良く、普及している。

【質問：環境をよくする協議会長】

- ・地球温暖化対策の達成可能な具体的数値目標というのは、会社や学校と違い、地域では出しにくい状況と思われる。区エコタウンえどがわ推進計画の中で目標を達成しているが、地域はどういう役割を果たしていたか。

【回答：推進本部事務局・江戸川区環境部環境推進課】

- ・区では、もったいない運動えどがわ約 14 万人、エコカンパニー約 340 事業所と登録があり、区民のみなさんの取組や意識は非常に上がっている。
さらに、地域のみなさんの中でも P R していただいております、感謝しています。

【顧問】

- ・産業部門での温室効果ガス排出量は削減が進んでいるが、一般家庭での削減は全国的になかなか進まない。レジ袋をやめよう、電気の無駄遣いをやめようなど、家庭や地域でお互いに声を掛け合い、日常生活の改善をしていく必要がある。

【地域選出者】

- ・最近、テレビなどは環境問題のテーマが増え、主婦層にも関心が高まっているのではないかと感じる。しかし、実際に買い物に行くとマイバッグ利用者は非常に少ない。本日の会議でレジ袋有料化ということを知った。

【産業関係者】

- ・レジ袋有料化については、個人商店なども区の要望に沿って協力しようと思っている。

【環境部長】

- ・7月からレジ袋有料化により、レジ袋辞退やマイバッグ推奨となる。
- ・国内プラスチックごみ 900 万トンのうち、レジ袋が占める割合は約 2 %だが、レジ袋を燃やすことで、CO₂ が出て温暖化の原因になったり、日常的に使うプラスチック製品が川や海に流れ、生物に影響を与えている。
- ・マイバッグ、マイボトルを使用するなど日常の小さな取組が区全体のもったいない運動につながる。

4 閉会

【顧問】

- ・雪不足が広がるとスキーができないだけでなく、谷川連峰に雪がたまらないことも考えられ、東京は渇水してしまう。
- ・去年は台風や集中豪雨があったが、江戸川区は水害が一番心配である。
- ・500 年間人間がやってきた近代の工業化そのものを、考えなくてはいけない状況にまで追い詰められてきているのではないかと思う。
- ・加速的に温暖化が進んでいる。区が先頭をきって、みんなで考える必要がある。
- ・温暖化対策は家庭での行動が一番取り組みやすい。小学校や中学校など教育の場で環境問題を取り扱えば、さらに家庭や地域に広がっていく。地域全体で認識して力を合わせていけば、良い結果がでるのではないか。

以上